

Ⅱ 教育を取り巻く社会の動向

教育を取り巻く社会の動向として、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」や国の教育振興基本計画を参考にすると、(1)人口減少・超高齢社会の到来、(2)グローバル化、(3)高度情報化、(4)環境・資源問題の深刻化、(5)地方分権化、(6)地域コミュニティの希薄化があげられます。

(1) 人口減少・超高齢社会の到来

わが国の総人口は、平成17年(2005年)には前年比で減少しました。本県でも、数年内に人口減少に転じることが予想されています。

少子化や高齢化も、本県では急速に進むことが予想され、とりわけ高齢化率は平成17年(2005年)の16.9%から、平成32年(2020年)ごろには29%に達する見込みです。

このような人口減少・超高齢社会の到来を目前に控えた今、熟年世代や若者、女性など、すべての人が生涯にわたって様々な分野でそれぞれの役割や能力を発揮し、本県の活力を維持、拡大していくことが必要です。

(2) グローバル化

本県企業のグローバルな活動が進展する一方で、外資系企業の県内進出も増えてきています。国際競争がさらに激しさを増すとともに、ICT*の進展もあり、あらゆる分野で国境を越えた相互依存関係が加速しています。

このような社会・経済面でのグローバル化は、本県の大きなチャンスとともとらえることができます。国際的な視野を持ち、世界に通用する人材や産業を育成することが求められています。

また、グローバル化の進展に伴い、多文化間の共生が強く求められるようになっていきます。増え続ける外国籍の県民に対しては、児童生徒の就学支援をはじめとする幅広い分野での対応が必要となっています。

【参考】

- 超高齢社会：65歳以上の総人口に占める割合である高齢化率が7%以上の場合は「高齢化社会」、14%以上の場合は「高齢社会」といわれている。こうしたことを踏まえ、本計画では高齢化率が20%を超えた社会を「超高齢社会」とした。

(3) 高度情報化

ICTの普及と発達が飛躍的に進んでいます。ICTと様々な知識や技術を高度に結び付けていく「知識集約型」の産業構造への転換が進んでいる中、新しい産業社会を支える人材の育成が必要です。

ICTの活用により、情報・知識の共有化をはじめ、人々のコミュニケーションの活発化などが期待される一方で、サイバー犯罪の多発に示されるように、情報セキュリティや情報モラルの確保などの対応が必要となっています。

(4) 環境・資源問題の深刻化

地球温暖化が急速に進み、二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減が喫緊の課題となっており、個人レベルの生活改善も求められています。本県においても、熊谷で平成19年(2007年)8月16日に40.9℃の国内最高気温を記録するなど、県民の関心も高まっています。

また、食糧・エネルギー問題など人類全体で取り組まなければならない問題が深刻化しています。

地球規模での持続可能な社会*の構築を目指して、人類の英知を結集した対応が求められています。

(5) 地方分権化

平成12年(2000年)に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、国と地方との関係は対等・協力の関係になりました。

また、より効果的で効率的な行政運営の実現などを目指して市町村合併が進み、本県においても平成13年(2001年)4月に92あった市町村数は平成20年(2008年)12月現在70となっています。

地方が知恵を絞り自らの持つ資源を最大限に生かしながら、それぞれの地域にあった発展を目指していく時代になっています。教育の分野においても、より現場に近い県や市町村などが主体性を発揮することが求められています。

(6) 地域コミュニティの希薄化

核家族化や都市化の一層の進展により、子どもたちの生活において、地域社会との結び付きが弱まるなど、子どもたちをめぐる生活環境が大きく変化してきています。こうした中、子どもが被害者となる犯罪や、子どもが巻き込まれる交通事故など、子どもたちの安心・安全にかかわる問題が発生しており、その防止に向けた対応が必要となっています。